

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	科学技術・学術に関する内外の動向調査・分析等		担当部局庁	科学技術・学術政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度・平成22年度		担当課室	科学技術・学術戦略官付(調査・評価担当)			科学技術・学術戦略官(調査・評価担当) 行松 泰弘	
会計区分	一般会計		施策名	VII-5.科学技術の国際活動の戦略的推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術・学術に関する内外の動向について調査・分析等を行うことにより、我が国の科学技術・学術政策の企画立案や、科学技術白書の作成等に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	科学技術基本法8条に基づき、国会提出する「科学技術の振興に関する年次報告」(科学技術白書)の作成に必要な各種調査等を実施するとともに、海外の議会・政府・アカデミー等が発行している科学技術・学術に関連する政策動向、予算、研究課題、指標等の情報を入手、分析するなど、我が国の科学技術・学術政策に係る調査・分析の基盤を整備する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	42	34	33	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	42	34	33	-	-	
	執行額	39	29	25				
執行率(%)	93.0%	86.0%	76.1%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	科学技術・学術に関する内外動向についての調査・分析等の結果は、政策の企画立案に必要な不可欠なものであり、また科学技術白書は、科学技術基本法第8条の規定に基づき国会に提出することが義務づけられている等、本事業は科学技術行政の基盤をなす取組であり、定量的な成果指標の設定になじむものではない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業の特に大きな成果として、科学技術白書の作成が挙げられるため、科学技術白書作成の有無を本事業の活動指標の一例として設定する。		活動実績(当初見込み)	-	有	有	有	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
				平成22年度限りの経費				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度の行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、平成22年度は事業費を縮減するとともに、平成22年度限りでいったん廃止した上で、平成23年度は他の調査・分析事業とともに「政策の企画立案等に必要国内外の動向調査・分析等」へ整理統合した。		
予算監視・効率化チームの所見			
	平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成22年度をもって廃止の上、他事業と整理統合している。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省
25百万円

非常勤職員手当
諸謝金
旅費
庁費(以下に掲げるものを除く)

11百万円
0百万円
1百万円
6百万円

を含む。

[科学技術・学術に関する内外の動向について調査・分析等]

[一般競争入札・役務]

A. 文献翻訳
1百万円

(株)エムストーン

[海外動向把握のための外国語文献の翻

[一般競争入札・役務]

B. 白書作成に係る
資料作成
4百万円

(株)PHPエディターズ・
グループ

[科学技術白書の作成のため調査・分析した結果をまとめた白書の版下となる資料の作成]

[随意契約・役務]

C. 新聞見出し情報配信サービス
2百万円

日経メディアマーケティング(株)

[国内主要紙の見出し情報のメール配信
※本サービスは、文部科学省で別途契約している「日経ニュースクリップ」のオプション契約であり、本件の金額の規模で毎日の国内主要紙の記事を網羅することができるサービスは他にないため、随意契約]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)エム・ストーン			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	海外文献の翻訳	1			
計		1	計		0
B.(株)PHPエディタース・グループ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	白書作成に係る資料作成	4			
計		4	計		0
C.日経メディアマーケティング			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	新聞見出し情報配信サービス	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エム・ストーン	海外文献の翻訳	1	14	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)PHPエディターズ・グループ	白書作成に係る資料作成	4	2	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経メディアマーケティング(株)	新聞見出し情報配信サービス	2	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					